

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 11 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[政策] ●「改革の全面的深化の若干の重大問題に関する決定」（2013 年 11 月 12 日、中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議で採択） [規則] ○金融商品譲渡業務の営業税関連問題に関する公告」（国家税務総局公告 2013 年第 63 号、2013 年 11 月 6 日公布、同年 12 月 1 日実施） ○「国家發展改革委員会の国内精製油価格の引き下げに関する通知」（发改電 [2013] 228 号、2013 年 11 月 14 日発布・実施）	今後の中国の改革の方向・重点を示した中国共産党 3 中全会での決定。下記の解説をご参照。 “金融商品”の譲渡に対する営業税の課税についての公告。従来、株式、債券、外貨、その他に区分され、それぞれで行われてきたが、その他に区分されていた株価指数先物、FX などの金融派生商品は株式や外貨との関連性が高いため、一体として課税するもの。それぞれの譲渡差損益を同一の納税期間内に相殺し、プラスとなった場合はそれを営業額として営業税を課税し、マイナスとなった場合は次の納税期間に繰り越す（ただし、年末にマイナスとなった場合は翌会計年度への繰り越し不可）としている。 10 月 31 日に続くガソリンとディーゼル油の価格引き下げ。ガソリンはトン当たり 160 元、ディーゼル油は同じく 155 元の引き下げとなった。
---	---

●今後の改革に関する重要決定が発表される

11 月 8 日から 12 日まで中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回会議（3 中全会）が開かれ、今後の中国の改革に関する重要決定が採択された。

文書のタイトルに「全面的」とあるように、取り上げられている分野は経済だけでなく、政治、社会統治、国防にまで及んでおり、それぞれの改革の方向・重点が示されている。具体的な措置は今後、制定されると見られるが、「2020 年までに決定的な成果を上げる」と述べられており、各分野で強力に推進されることが予想される。

ここでは、その中から対外開放に関連する部分を紹介する。

1. 外資に対する参入前の内国民待遇とネガティブ・リストによる管理モデルの模索

市場によって資源配分の効率性と公平性を実現するとして、統一の市場参入制度を実施するとされ、外資に対しては「参入前の内国民待遇とネガティブ・リストによる管理モデルを模索する」としている。これらは既に中国（上海）自由貿易試験区で実施されているが、将来的に他の地区にも拡大していくものと見られる。

2. 法律の統一、サービス分野の開放拡大等

内資と外資の法律を統一することと共に、「金融、教育、文化、医療等のサービス分野の秩序ある開放を推進し、養育・養老、建築設計、会計監査、商業・貿易・物流、電子商取引等のサービス分野への外資参入制限を緩和し、一般製造業を更に開放する」と述べられている。また、「税関特別監督管理区域（注：保税区域のこと）の統合・最適化を加速する」とされている。

3. 自由貿易区の拡大

中国（上海）自由貿易試験区での試行をふまえ、「条件のある若干の地方を選び、自由貿易園（港）区に発展させる」と述べられている。

4. 自由貿易地域の推進

「周辺（注：国・地域）を基礎とした自由貿易地域（注：自由貿易協定、経済連携協定を指す）戦略の実施を加速する」とされ、これに合わせて、「市場参入、税関の監督・管理、商品検査・検疫等での管理体制を改革し、環境保護・投資保護・政府調達・電子商取引等の新テーマでの交渉を加速し、全世界に向けた高いレベルの自由貿易地域ネットワークを形成する」と述べられている。

5. 内陸・国境地域の開放拡大

内陸の産業群の発展を推進するため、加工貿易モデルを革新して、それに有利な体制・メカニズムをつくるとされているほか、内陸都市での国際旅客・貨物路線を増やし、複合輸送を発展させると述べられている。また、「内陸と沿海・国境地域の通関協力を推進し、空港・港湾管理部門間の情報交換、監督・管理の相互認定、法執行の相互支援を実現する」とされている。

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

トピックス:【人民元/連載】<第 3 回>中国現地規制の紹介 1

人民元をテーマにした連載の第3回です。これから3回に亘り中国の現地規制について取り上げます。今回は經常取引や資本取引に関する規制緩和の概要についてです。

【クロスボーダー人民元決済で出来ること】

中国でのクロスボーダー人民元決済は、段階的に規制が緩和され、現在では中国本土は全域に、海外はすべての国・地域に所在する企業を取り扱い可能となっております。

対象取引は、貨物貿易・サービス貿易（技術指導料等）・その他經常項目（配当金等）といった經常取引、直接投資（出資等）・貸付（親子ローン等）といった資本取引が可能です。資本取引については、外貨取引同様に事前の当局認可取得が必要です。

対象	内訳	主な取引内容	備考
經常項目	貨物貿易	貨物輸出、貨物輸入	—
	サービス貿易	技術輸出入、駐在員事務所経費、国際運輸項目、特許費項目等	
	その他經常項目	配当金、利息等	
資本項目	直接投資	対内直接投資、対外直接投資	当局の事前認可取得が必要
	貸付	対外借入、対外貸出	

【クロスボーダー人民元業務手続簡素化】

2013 年 7 月 5 日に中国人民銀行より「クロスボーダー人民元業務手続簡素化及び関連政策改善の通知（銀発【2013】168 号、以下、「通知」と略）が公布されました。

「通知」によると、「重点監督管理企業リスト*」以外の企業は、業務エビデンス、或いは「クロスボーダー人民元決済受取/支払証明」を銀行に提出して、直接經常項目下のクロスボーダー人民元決済を取り扱うことが可能となり、従来に比べ、企業が提出するエビデンスは大幅に簡素化されました。

また、決済代金の入金については、中国域内銀行は関連エビデンスを審査する前に、企業に対して經常項目下のクロスボーダー人民元決済代金の入金手続きを取り扱うことが可能になりました。

* 2012 年 6 月 12 日付の中国人民銀行 HP にて、直近 2 年以内に不正行為のあった企業 9,502 社を「重点監督管理企業リスト」として発表。

【注意事項】 人民元取引の実行にあたっては弊行所定の審査が必要となる場合がございますので、人民元取引につきましては事前に弊行お取引店までご相談ください。

株式会社 三菱東京 UFJ 銀行
国際業務部 地域戦略グループ

【人民元/連載】全 8 回で各回テーマは以下の予定です。「第 1 回：人民元国際化の進展」「第 2 回：本邦での取引拡大」「第 3 回：中国現地規制の紹介 1」「第 4 回：中国現地規制の紹介 2」「第 5 回：中国現地規制の紹介 3」「第 6 回：人民元取引の留意点」「第 7 回：取引事例の紹介 1」「第 8 回：取引事例の紹介 2」。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆統計局 都市部住民所得が34年間で10.5倍に

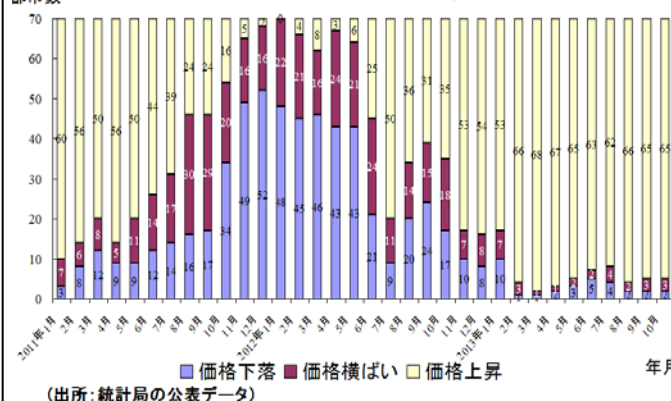
国家統計局は14日、1978年から2012年までの全国都市部・農村部における住民所得の変化に関する解説を発表した。同局は1978年以来、毎年全国各地の10万以上の一般家庭の収入データを分析してきたが、都市部住民の年間平均所得は、名目で1978年の一人当たり343.4元から2012年の同24,564.7元へと34年間で71倍に増加。物価要因を除くと10.5倍に増加し、年間の平均伸び率は7.4%だったとの分析を示した。また、農村部住民の年間平均所得は、名目で1978年の一人当たり133.6元から2012年の同7,916.6元へと58倍に増加。物価要因を除くと10.8倍に増加し、年間の平均伸び率は7.5%だった。

【産業】

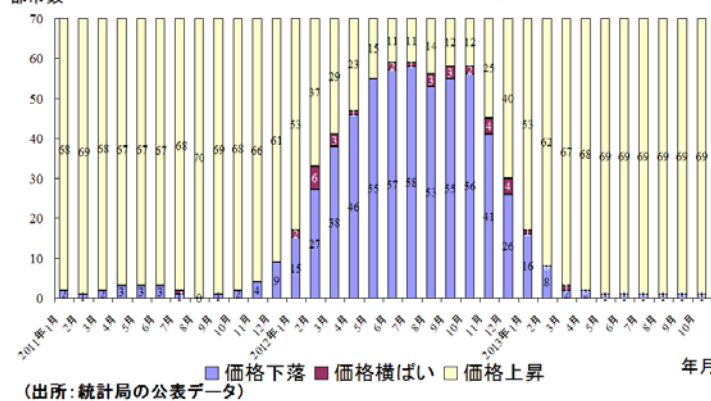
◆10月の70大都市住宅価格 65都市で前月比上昇

国家統計局は18日、10月の70大都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅の価格が前月比で上昇した都市数は70都市中65都市と、前月比横ばいだった。また、対前年同月比で価格が上昇した都市数も前月と同じ69都市と、6ヶ月連続で同水準の推移となった。うち、価格の上昇幅が最も大きかったのは上海市で前年同月比+21.4%（9月：+20.4%）、続いて北京市が同+21.2%（同+20.6%）、広州市が同+20.7%（同+20.2%）、深圳市が同+20.6%（同+20.1%）と、上昇率がいずれも9月より更に高くなり、2ヶ月連続で20%を超える高水準となっている。同局は、10月の新築住宅価格の高さは、昨年同時期の不動産価格が低かったことによるものと分析している。なお、中古住宅では、前月比上昇した都市数は62都市と前月から1都市減少、前年同月比では前月から横ばいの68都市だった。

都市数 <70大都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



◆10月の自動車販売 前年同月比20.3%の伸び 日系車大幅な伸び

中国自動車工業協会の11日の発表によると、10月の自動車販売台数は前年同月比+20.3%の193.26万台と前月の同+19.7%の伸びからやや拡大、生産台数も同+20.7%の191.60万台と前月の同+16.0%から拡大して、2ヶ月連続で生産・販売台数ともに190万台を超えた。1-10月の累計では、販売が前年同期比+13.5%の1,781.58万台、生産が同+13.6%の1,785.44万台に達した。10月単月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+23.6%の160.57万台と前月の同+21.1%から伸びが拡大した一方、商用車は同+6.5%の32.69万台と前月の同+13.3%から大幅に縮小した。10月単月の乗用車販売の国別では、中資系が前年同月の58.56万台から11.1%増加して65.07万台、外資系は、日系が9.89万台から27.28万台へと、約2.8倍の大幅増加となった他、米国系は16.29万台から20.55万台、独系は28.07万台から30.02万台へと増加した。国別シェアでは、日系が前年同月の7.6%から17.0%へと大きくシェアを伸ばした一方、米国系は12.5%から12.8%へと微増、中資系は45.1%から40.5%へ、独系は21.6%から18.7%へとシェアを落とした。

【金融・為替】

◆10月の人民元新規貸出 5,061 億円 前年同月比 7 億円増加

中国人民銀行の11日の発表によると、10月の人民元新規貸出額は5,061億円と、前年同月から7億円増加したが、前月の7,870億円からは大幅に減少した。また、10月の社会融資規模（注）は8,564億円と、前年同月比4,342億円、前月比5,436億円減少した。一方、10月末の外貨貸出残高は前年同月比19.2%増加して7,666億米ドルとなり、前月の7,657億米ドルから9億米ドル増加した。10月末のマネーサプライ（M2）は前年同月比+14.3%の107兆200億円となり、伸び率はそれぞれ前月比0.1ポイント、前年同月比0.2ポイント増加し、10ヶ月連続で政府の通年目標の+13%を上回った。また、同時に発表された10月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が3,853億円、うち、貨物貿易が2,600億円、サービス貿易及びその他が1,253億円。資本項目が403億円、うち、対外直接投資が32億円、対内直接投資が371億円となっている。

（注）：社会融資規模＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険公司賠償＋投資用不動産＋その他

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2013.11.11	6.0914	6.0892~6.0922	6.0913	0.0008	6.1521	-0.0528	0.78572	-0.0002	8.1478	-0.0232	3.7700	2208.01	3.55
2013.11.12	6.0913	6.0907~6.0936	6.0919	0.0006	6.1063	-0.0458	0.78573	0.0000	8.1561	0.0083	4.3000	2226.32	18.31
2013.11.13	6.0907	6.0871~6.0936	6.0928	0.0009	6.1240	0.0177	0.78567	-0.0001	8.1837	0.0276	3.7400	2185.65	-40.67
2013.11.14	6.0910	6.0905~6.0930	6.0922	-0.0006	6.1064	-0.0176	0.78575	0.0001	8.2051	0.0214	4.3000	2198.80	13.15
2013.11.15	6.0930	6.0902~6.0930	6.0922	0.0000	6.0728	-0.0336	0.78574	-0.0000	8.1983	-0.0068	5.4500	2235.78	36.98

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～来週も堅調推移、三中全会は具体性に乏しく影響は限定的～

今週の人民元は6.09台前半で寄り付いた後、6.09挟みの小動きが続いた。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は過去最高水準となる6.1315まで切り上げられたが、国有銀行によるドル買いが上値を抑えており、実勢相場への影響は限定的となった。一方、短期金融市場では、中国人民銀行が14日の公開市場操作において資金供給を見送ったことを受け、7日物レポ金利が約2週間ぶりに5%台を示現している。14日に実施された3ヶ月物財務省預金入札（資金供給効果）の落札金利も6月以来の高水準となる6%へ上昇しており、流動性が逼迫している状況が窺える。

中国では、9日～12日まで中国共産党の中央委員会第3回全体会議（3中全会）が開催された。閉幕後、國務院が中国政府のウェブサイト上で公表した声明によると、「経済体制改革の全面的な深化」に重点を置いた上で、「経済資源の配分で市場に決定的な役割を果たさせる」とし、市場の役割を重視する姿勢を示した。だが、金融分野については「金融システムを整える」と言及するにとどめたほか、具体的スケジュールについても「2020年までに重要領域で成果を示す」とのみ述べるなど具体性に乏しく、実行性に疑問の残る内容となっている。

10月のM2の伸びは前年比+14.3%となり、年間目標（同+13.0%）を上回る推移が続いている。10月は、中国人民銀行の資金供給に対する消極姿勢が注目を集めた月だが、10月は9月（同+14.2%）からむしろ上昇した。中国への資本流入圧力が相応に強いことの証左であろう。足元の景況感が改善していることもあり、中国への資本流入圧力はさらに強まるとみている。根強い元高圧力を背景に、来週の人民元も堅調に推移しよう。

（11月15日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。